

消費収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

消費収入の部

(単位:千円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(A) - (B)
学生生徒等納付金	3,103,693	3,128,893	25,200
手数料	60,670	63,893	3,223
寄付金	26,600	28,484	1,884
補助金	1,314,621	1,563,174	248,553
国庫補助金	694,621	932,701	238,080
地方公共団体補助金	619,880	630,353	10,473
その他の補助金	120	120	0
資産運用収入	6,070	4,761	1,309
事業収入	15,900	10,165	5,735
雑収入	146,115	165,650	19,535
帰属収入合計	4,673,669	4,965,020	291,351
基本金組入額合計	764,413	630,181	134,232
消費収入の部合計	3,909,256	4,334,839	425,583

ほぼ予算通りの収入となり、昨年度比3,500万円増の、31億2,900万円となりました。これは帰属収入の63.0%(同規模法人平均51.2%)にあたります。

昨年度比3億2,200万円増の15億6,300万円となり、これは帰属収入の31.5%(同規模法人平均12.4%)にあたります。

帰属収入合計は昨年度比4億700万円増の49億6,500万円となりました。

(注)帰属収入  
学園が提供した教育・研究の対価として受け取る収入で、負債とならない収入です。  
学園の設置する学校等に必要消費支出の財源となります。

年間収入たる帰属収入から、教育環境を維持するための施設・設備等の取得などの目的で予め「自己資本」として組入れます。今年度の組入額は6億3,000万円帰属収入の12.7%(同11.4%)にあたります。

今年度は昨年度比4,500万円増の28億3,600万円となりました。これは帰属収入の57.1%(同規模法人平均49.6%)で昨年度比4.1ポイントになります。

昨年度比3億1,900万円増の16億6,800万円帰属収入の33.6%(同規模法人平均35.2%)です。

今年度の帰属収支差額は、1,800万円の収入超過、同比率は0.4%(同規模法人平均5.9%)となりました。これは、第7次財政中期計画を2億6,700万円、同比率で5.5ポイント下回ります。

消費支出の部

(単位:千円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(A) - (B)
人件費	2,849,145	2,835,636	13,509
一般人件費	2,677,540	2,675,711	1,829
退職給与引当金繰入額	171,605	159,925	11,680
教育研究経費	1,669,962	1,668,007	1,955
一般経費	1,100,862	1,098,963	1,899
減価償却額	569,100	569,044	56
管理経費	377,038	373,278	3,760
一般経費	343,708	342,382	1,326
減価償却額	33,330	30,896	2,434
借入金等利息	7,300	6,482	818
資産処分差額(予備費)	64,000	63,984	16
(予備費)	2,000		2,000
消費支出の部合計	4,969,445	4,947,387	22,058
当年度帰属収支差額	295,776	17,633	313,409
当年度消費収支差額	1,060,189	612,548	-
前年度繰越消費収支差額	10,418,721	10,418,721	-
翌年度繰越消費収支差額	11,478,910	11,031,269	

(注)1.当年度帰属収支差額 = 帰属収入合計 - 消費支出の部合計  
2.当年度消費収支差額 = 消費収入の部合計 - 消費支出の部合計

消費支出の合計は昨年度比4億5,600万円増の49億4,700万円となりました。結果、消費収支の差額は6億1,300万円の支出超過(赤字)となりましたが、支出抑制の努力もあり、予算と比較して4億4,800万円の支出超過減額となりました。